

**2017 (平成29) 年度
事業報告書**

学校法人 梅光学院

2018年 (平成30年) 5月29日



学校法人梅光学院 建学の理念

「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

	目次	頁
	理事長挨拶	
	学院長挨拶	
I	法人の概要（設置する学校）	1
	法人の概要（校地・校舎）	2
	法人の概要（沿革）	3
	法人の概要（組織図）	4
	法人の概要（役員名簿）	5
	法人の概要（評議員名簿）	6
	法人の概要（役員・評議員の概要）	7
	法人の概要（役職者一覧）	8
	法人の概要（設置する学校の定員） （学生、生徒、園児数の状況）	9
	法人の概要（教職員数）	10
	法人の概要（大学教員・学生数比率）	11
	法人の概要（大学退学・除籍数）	12
	法人の概要（大学社会人・留学生、派遣留学生数）	13
	法人の概要（大学海外大学との協定）	14
	法人の概要（大学間連携協定）	15
	法人の概要（大学図書館統計）	16
II	2016年（平成28年）度 学校法人梅光学院行事報告 前期 （4月から9月まで）	17
	2016年（平成28年）度 学校法人梅光学院行事報告 後期 （10月から3月まで）	18
III	2016年（平成28年）度事業報告	19-36
IV	2017年度決算案	37
	財務の概要	38
	監査報告書	39
	資金収支計算書	40
	事業活動収支計算書	41-42
	事業活動収支内訳表（部門別）	43
	貸借対照表	44-46
	資産運用について	47
	財産目録	48
	財務比率の推移	49

2017 年度梅光学院 事業報告書

理事長 本間 政雄

2016 年度、大学は大学史上最多の 343 名が入学しましたが、18 年度はこれをさらに上回る 346 名の入学者を確保することができました。少子化と若者の県外流出が続く中でもこれだけの実績を挙げることができたのは、現在の大学執行部が 2013 年度に発足して以来、前例にとらわれない、大胆な改革を行ってきたことが、高校生とその保護者、高校や予備校・塾の進路指導担当者に評価されたものと考えています。

社会や経済の人材ニーズの変化に応じた学部改組やアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業改革、ピア・サポートの導入など学生主体の大学づくり、学生のレベルやモチベーションに応じた様々な留学制度の拡充、資格取得や就職に向けた手厚い支援の実施、経済的に困窮する学生への奨学金制度の拡充、授業料を低廉なレベルに抑える政策などが、地道な広報活動の展開と相まってこうした成果を生んだと考えています。ちなみに、ベネッセが英国タイムズ紙と連携して行った日本の大学ランキング「短期留学率」において 17%と全国大学第 1 位の評価も受けています。

学生が増えたことで、学院財政が大きく好転したことは言うまでもありませんが、それ以上に学生同士の交流や課外活動が活発化し、キャンパスに活気が生まれているなど教育上の効果の改善も計り知れません。このような好調な実績にも気を緩めることなく、2018 年度も引き続き高校生と保護者、高校や予備校の関係者、さらには就職面で企業関係者に選ばれる大学づくりを目指して努力を続けていくこととしています。

一方、中・高校は、2018 年度の入学者が、中学校がわずか 13 名、しかも全員が女子、高校は前年度比 26 名減の 50 名に留まるという極めて残念な結果に終わりました。これらの数字は、客観的に見れば、学校としての存続が危ぶまれるほどの深刻な事態です。言うまでもなく、少子化がその根本的な要因ですが、入学後授業料と別に徴収する諸経費を「授業料」としてまとめたため、見かけ上「授業料」の大幅値上げと受け取られたこと、また中学校、高校 1 年生全員必修とした海外留学に関し、保護者に必ずしも十分理解されなかったことも大きな要因と考えられます。さらに、近隣の公立学校や他の私学に比べて、「ぜひとも梅光に行きたい、行かせたい」という強い訴求力を持った教育上の特色が弱かった、あるいは十分理解されなかったことも大きな要因ではなかったかと考えています。

学院としては、中・高校を存続させるには、思い切った改革をスピーディに断行し、児童・生徒や保護者の目に見える成果を出すことしかないという、いわば背水の陣を敷く覚悟で 2016 年 9 月に、総務担当理事兼統轄本部長の只木徹氏に中高改革担当理事を兼務させ、中・高校の再生・再建戦略を構築させるとともに、外部から中学校長経験者を登用して校長に充て、専門家の助言をも仰ぎながら、ICT活用教育、教員の教育力向上、課外活動の拡充などの諸施策を実施に移してきました。また、厳しい財政環境の中でも、5 千万円の特別予算を組み、生徒の安全確保のための擁壁の改修や理科教室の整備、ICT設備の導入など

集中的な財政投資を行いました。

しかし、結果としては、これらの施策が全く功を奏せず、それどころかさらに状況が悪化するということになったことから、生徒募集中止も含めた今後の中・高校の在り方を常任理事会で繰り返し検討しました。その結果、極めて厳しい状況ではあるが、キリスト教学校として中・高校が占める重要な役割に鑑み、再度学院の総力を挙げた再生・再建の取り組みを行うこととなりました。具体的には、まず校長をはじめとする執行部体制の刷新です。樋口紀子学院長兼大学学長が中・高校長を兼務し、教務・進路指導に明るい下関中等教育学校前校長の大木至氏を教頭に招き、英語教育の専門家でもある只木徹中高改革担当理事が、英語教育、国際交流担当に就くこととしました。また、生徒募集の要である広報については、大学のアドミッション・オフィスが全面的に担当する体制としました。そして、人工知能やICTの急速な進歩、経済のグローバル化と熾烈な国際競争のさらなる激化という状況の下で、時代が求める自分の頭で課題を考え、表現し、多様な文化、宗教、言語を持つ他者と英語を含めコミュニケーションできる人材の基礎を、正課だけではなく海外留学やボランティアを含む様々な体験活動を通じて育成することによって競合他校との差別化を図っていくこととしました。

学校法人としては、2015年9月策定のBAIKO VISIONに基づき、予算プロセスの透明化と執行管理の徹底、2016年度から関西学院大学前事務局長から就任した梶田行雄監事の常任理事会常時出席、順天堂大学前事務局長から大学副学長に就任した各務正氏を中心とした事務組織の効率化に向けた検討を引き続き行ったほか、卒業生との「絆」の強化に向け、学院広報誌を内容・デザイン共に全面刷新し、第1号「HIKARI」を刊行し、生徒・学生と保護者だけでなく、卒業生全員に送付しました。また、学院と同窓会の関係の在り方を抜本的に見直し、同窓会費の学院による「代理徴収」を段階的に廃止することとし、卒業生が同窓会の活動の意義をきちんと理解した上で自主的、自発的に同窓会員になるよう態勢を整えました。

他方、法人収入比71%と財政赤字の大きな要因となり、危機的な状況にあった人件費について、中・高校教員の希望退職の募集による削減、学院全体の教職員給与と退職金の見直しなどが功を奏し、2017年度決算ではおおむね健全水準とされる50%台まで下がる見込みです。

このことを踏まえ、築50年を経て老朽化が著しく、耐震性で問題ありと判定された大学東館の建て替えを行うことを昨年度決めましたが、17年度はその具体化に着手しました。まず、理事会において、全体予算を20億円、うち10億円を私学振興・共済事業団と市中金融機関からの借入れにより賄うことが決定され、建物デザインの公募（小堀哲夫設計デザイン事務所に決定）、基本設計、施工業者の公募（清水建設に決定）、実施設計等を行い、2018年3月には起工式を行うことができました。この間、新たな建物のイノベーションである教室、教職員スペース、カフェ・レストランなどの基本コンセプトなどに関し、教職員、学生の参加・参画を求めて3度のワークショップを行い、共通理解を得るとともに、教職員・学生の意見を反映することになりました。他方、資金調達に関しては紆余曲折があ

り、借入金を10億円から13億円に変更することとなる一方、文科省から耐震補助金として2億円の交付が決まりました（実際の交付は2019年度）。順調に進めば、新校舎は2019年度から供用開始となり、学生募集にも好影響を与えることが期待されます。

2016年度から開始した資金運用は、アドバイズ契約を結んだ専門家や金融機関との協議を受けて、2017年度は実現益1000万円を挙げることができました。今後とも、分散投資を基本としながら慎重な上にもある程度の収益を見込める運用を行っていくこととしています。一方、ホームページを通じた寄付の簡便化などを行いましたが、学院に対する卒業生や教職員、一般からの寄付は極めて低調でした。まずは、教職員そして卒業生、生徒・学生の保護者などへの寄付募集を強化していくこととしています。

2016年度から、監事に関するクリスチャン条項を廃止するとともに、体制を一新しました。特に、梶田行雄監事には、常任理事会に出席して頂き、学院の運営全般や規定の整備等について常時的確な指摘、助言を頂くとともに、科学研究費補助金、統轄本部予算について特別監査を行っていただきました。

これまで見てきたように学院各校の改革、法人財政の健全化など学院の持続的な発展を目指す思い切った施策は着実に成果を挙げています。学院としては、これからもこれまでの改革への姿勢を堅持し、園児、生徒、学生そして保護者、卒業生、地元企業、自治体など幅広いステークホルダーから信頼され、支持される学院づくりに邁進していく所存ですので、皆様のご理解をお願いしたいと思います。

2017 年度梅光学院 事業報告

学院長・学長 樋口 紀子

2017 年度の大学は 330 名の新生を迎えてスタートしました。お蔭様で 2 年連続 300 名を超える入学生を迎え、大学では総定員を満たすことができました。専攻別では、文学部の「英語コミュニケーション専攻」「国際ビジネスコミュニケーション専攻」「東アジア言語文化専攻」が好調でした。これは、英語や韓国語を学びたい、留学に行きたいという高校生のニーズに答えていることが大きな要因の一つであると考えています。入試で高校生の面接をしていると、“希望者が全員留学できる”という梅光の最大のメリットを志望する理由として上げている高校生が多くいます。この 5 年間、アジアを中心とした留学プログラムを充実させてきましたが、それが功を奏し、「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE)」の日本の大学ランキングでは、「短期留学率第 1 位」、「国際性第 22 位」となっています。

また、大学では開学 50 年を迎え、6 月 3 日に行った記念式典や講演会、祝賀会に多くの方にご出席いただきました。講演会では初めて海外から講演者を招聘し、途上国支援についてお話頂いたことは、30 年以上「サマリアデー」を通して途上国の教育支援を行い、海外ボランティア活動を行ってきた梅光には相応しいものでした。講演会後の祝賀会では学生も参加し、書道やよさこい等のパフォーマンスを披露したり、茶道部のお茶のおもてなしがあったりと学生と連携しながら大学での教育を推し進めてきたこの 5 年間の結果の表れであったと思います。

大学開学 50 年記念事業の一つとして、長年の懸案事項であった新校舎建築に 2018 年 3 月に着手することができました。この新校舎は「学生の居場所をつくること」「学生の自主的な学びを誘発すること」をコンセプトに設計された、これまでにない新しい学習空間を目指しています。ここではこれまで以上に、学生同士及び教職員との交流が生まれ、その関係性の中で切磋琢磨しながら学び、学生生活も有意義に過ごすことができるようにとさまざまな工夫がなされています。2019 年 3 月に竣工し、次年度から供用予定です。

中高は、この 20 年間生徒募集に苦慮しています。時代にあった教育をするために、「授業料の値上げ」、「新制服導入」、「Wake-Up 全員留学の実施」「カリキュラムの変更」等の新たな試みを 2017 年度に検討を進め、2018 年度から実施することになります。その教育の方針に沿った生徒の受け入れに重点を置きましたので、志願者が少ない中であっても今まで以上の選抜を行ったという経緯があります。従って、2017 年度は中高にとって新しい教育がスタートするための準備の年であったと言えます。

幼稚園は順調に園児を確保する中、キリスト教保育を土台に日々保育を行なっていますが、特に、「梅光イングリッシュ」は好評を博し、園児の英語への興味も順調に伸びています。園児たちの顔を見る度に、「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」(伝道の書 12:1、口語訳)という聖句が思い浮かびます。それは園児の姿そのものだと思います。

2017 年度も梅光学院全体が守られ、神様に導かれてきたことを心から感謝いたします。

設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511
 山口県下関市向洋町一丁目1番1号
 電話：083-227-1000
 FAX：083-227-1100
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



学部	学科
文学部	人文学科
	日本文学科
国際言語文化学部	英語英文学科
	東アジア言語文化学科
子ども学部	子ども未来学科

大学院	課程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019
 山口県下関市丸山町二丁目9番1号
 電話：083-227-1200
 FAX：083-227-1108
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



中学校・高等学校	学科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科（αコース）
	普通科（βコース）
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831
 山口県下関市大学町三丁目10番30号
 電話：083-252-2795
 FAX：083-222-2795
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



校地・校舎

《校舎等その他学生の教育環境》

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：13,491 m ² 、学生寮：1,529 m ² （7F 部分を除く。）
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：5,988 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：11,657 m ² 、学生寮：137 m ² （東駅キャンパス内の学生寮 7F 部分）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：25,907 m ²

【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町 3 丁目』下車
学習環境の概要	第Ⅰ園舎：453 m ² 第Ⅱ園舎：296 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

【大学】－ 梅ヶ峠キャンパス ※ 東駅キャンパスへ移転（2003年4月より）	
所在地	山口県下関市吉見妙寺町 365
主な交通手段	J R 山陰本線『梅ヶ峠駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：12,906 m ²
運動施設の概要	体育館：1,217 m ² 、

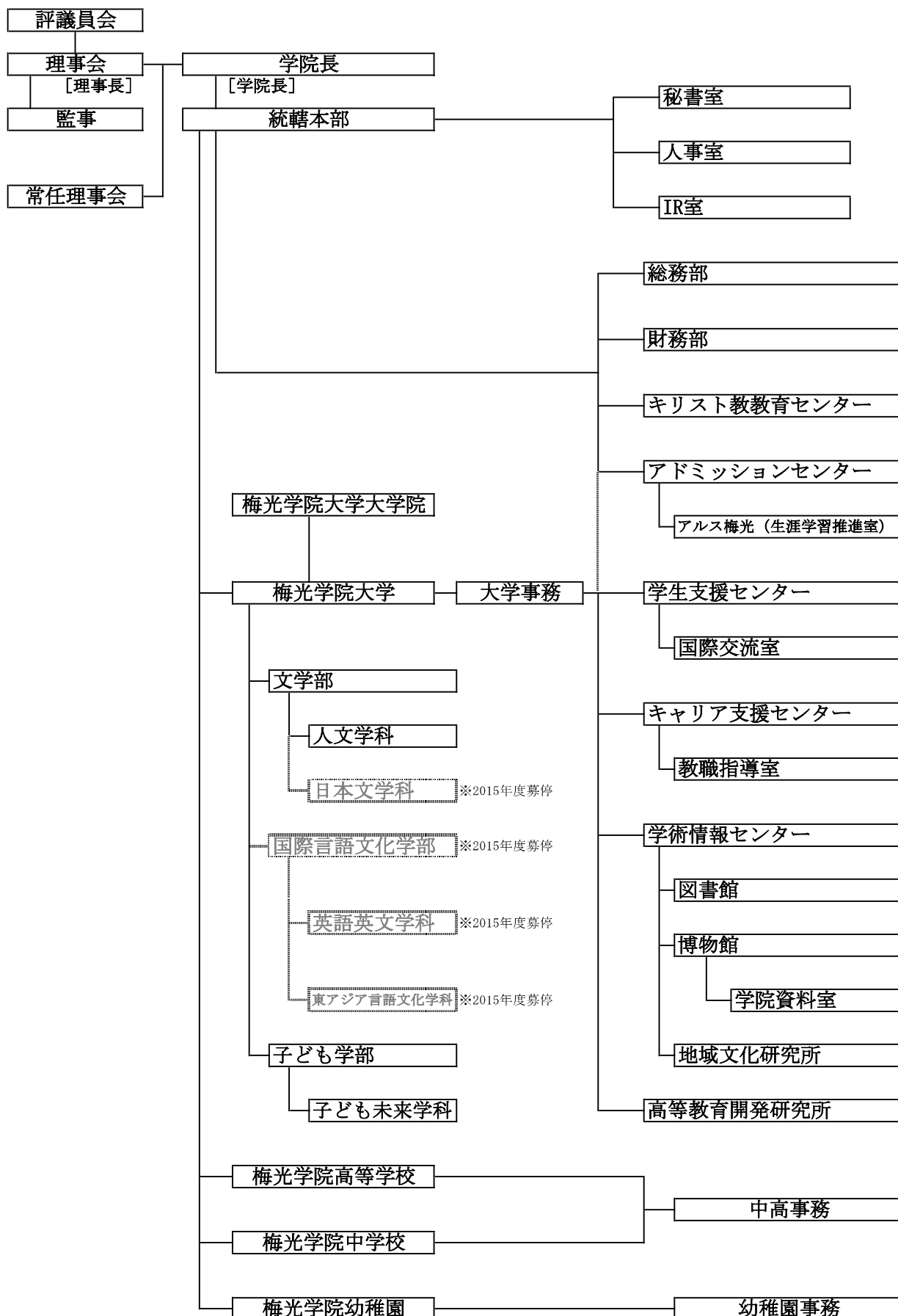
梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、明治 5(1872)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は明治 23(1890)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、大正 3(1914)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

昭和 20(1945)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
昭和 26(1951)年	学校法人梅光女学院設立、校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
昭和 28(1953)年	梅光女学院幼稚園開設
昭和 39(1964)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
昭和 42(1967)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
昭和 51(1976)年	大学院修士課程開設
昭和 53(1978)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
昭和 57(1982)年	文学部に英米語学科を増設
平成 11(1999)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
平成 12(2000)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
平成 13(2001)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
平成 14(2002)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。大学院昼夜開講制始まる。
平成 15(2003)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
平成 17(2005)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部に変更し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設
平成 18(2006)年	女子短期大学部閉学
平成 21(2009)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部英語英文学科を開設
平成 27(2015)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設

梅光学院組織図

2017年4月1日時点



役員名簿

2016年(平成28年) 3月25日 改選
2016年(平成28年) 6月28日 一部改選
2017年(平成29年) 4月1日 一部改選

[任期]:2016年4月1日より2年間
(5号を除く)

理事

寄附行為
第6条第1項

(定員9人以上13人)

第1号議員 : 河野 美紀子
 " 西村 正和
第2号議員 : 濱谷 静枝
第3号議員 : 池田 輝政
 " 小谷 泰三
 " 本間 政雄
第4号議員 : 古屋 治雄
第5号議員 : 李 光 赫
 " 島 田 清
 " 樋口 紀子
第6号議員 : 只 木 徹

監事

(定員2人)

梶田 行雄
吉田 雅俊

評議員名簿

2016年(平成28年)3月25日 改選
2016年(平成28年)6月28日 一部改選
2017年(平成29年)3月27日 一部改選
2017年(平成29年)5月26日 一部改選

[任期] : 2016年4月1日より2年間
(6号除く)

寄附行為
第22条第1項

第1号議員 : 河野美紀子
(定員6人)

坂田晶子

清水哲生

只木徹

中川勝彦

西村正和

第2号議員 : 濱谷静枝
(定員2人)

末次匠

第3号議員 : 池田輝政
(定員3人)

小谷泰三

本間政雄

第4号議員 : 冨永洋一
(定員6~10人)

有吉政博

有田仁志

林俊作

大内田昌

山田朝子

山本徹

田中隆子

第5号議員 : 古屋治雄
(定員1~2人)

第6号議員 : 李光赫
(定員1~4人)

島田清

樋口紀子

[監事]

(定員2人) 梶田行雄

吉田雅俊

役員・評議員の概要

2018年（平成30年）3月31日現在

① 役員（理事）			
理事	定数	9～13人	
	〔任期〕	2年（5号理事を除く）	
	実数	常勤	7人
		非常勤	4人
計		11人	
	うち外部理事	5人	
監事	定数	2人 任期 2年	
	実数	常勤	0人
		非常勤	2人
		計	2人
	うち外部監事	2人	
選任条項別定数実数			
	区分	定数	実数
	号	人	人
	1	2	2
	2	1～2	1
	3	3	3
	4	1	1
	5	1～4	3
	6	1	1

② 評議員			
定数	19～27人	実数	23人 任期 2年
			（6号評議員を除く）
選任条項別定数実数			
	区分	定数	実数
	号	人	人
	1	6	6
	2	2	2
	3	3	3
	4	6～10	8
	5	1～2	1
	6	1～4	3

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員その他の職員であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下

(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人

(5) この法人の設置する各学校の長 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

(6) この法人の統轄本部長 1人

2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、統轄本部長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員又はその他の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人

(3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下

(5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下

(6) この法人の設置する各学校の長である者 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。

3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の

設置する学校の長、教員、その他の職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

役職者一覧

2017年5月1日現在

■法人

役職名	氏名
理事長	本間 政雄
学院長	樋口 紀子
統轄本部長	只木 徹
統轄本部次長	西村 正和
I R 室長	田中 紳一
人事室長	辻野 裕子
総務部長	(西村 正和)
財務部長	小谷 泰三
キリスト教教育センター長	李 光赫
キリスト教教育センター副センター長	黄 惠敬
キリスト教教育センター事務部長	池上 貴子
アドミッションセンター長	緑川 勝利
アルス梅光 (生涯学習推進室) 室長	(緑川 勝利)
アドミッションセンター事務部長	(緑川 勝利)

■中学校・高等学校

役職名	氏名
中学・高校 校長	島田 清
中学・高校 副校長	中川 勝彦
中学・高校 副校長	重村 雄太
中学・高校 宗教主任	黄 惠敬
中学・高校 教務主任	一ノ瀬 俊三
中学・高校 事務長	廣田 薫

■幼稚園

役職名	氏名
幼稚園 園長	李 光赫
幼稚園 副園長	坂田 晶子
幼稚園 教頭	(坂田 晶子)
幼稚園 主任	吉原 幸子
幼稚園 事務長	矢野 伴子

■大学

役職名	氏名
学長	(樋口 紀子)
副学長 《教学担当》	各務 正
副学長 《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
副学長 《教育改革担当》	(只木 徹)
学長補佐	赤堀 方哉
宗教主任	(李 光赫)
大学事務長	(只木 徹)
文学部長	藤原 義嗣
日本文学・文芸創作専攻コーディネーター	池田 静香
地域文化専攻コーディネーター	松永 龍児
英語コミュニケーション専攻コーディネーター	久保田 眞吾
国際ビジネスコミュニケーション専攻コーディネーター	藤原 善丞
東アジア言語文化専攻コーディネーター	馮 戦兵
子ども学部長	松永 章
幼児保育専攻コーディネーター	吉島 豊録
児童教育専攻コーディネーター	原田 博
学生支援センター長	(藤原 義嗣)
学生支援センター事務部長	河野 美紀子
学生支援センター 国際交流室長	清水 哲生
キャリア支援センター長	田中 紳一
キャリア支援センター 教職指導室長	(松永 章)
キャリア支援センター 事務部長	津田 哲秀
学術情報センターセンター長	(樋口 紀子)
学術情報センター事務部長	富田 一恵
図書館長	(富田 一恵)
図書館司書長	嶋屋 佐知子
博物館長	(樋口 紀子)
高等教育開発研究所	(本間 政雄)
書道課程主任	松田 政道
図書館学課程主任	吉光 紀行
博物館学課程主任	田口 寛

() は兼務を示す。

学生・生徒・園児数

2017年(平成29年)5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院 文学研究科	日本文学専攻	(6) 2	(6) 2	(2) 1	(2) 2	(2) 0	(18) 7
	英米文学専攻	(6) 1	(6) 0	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(18) 1
	計	(12) 3	(12) 2	(4) 1	(4) 2	(4) 0	(36) 8

			1	2	3	4	計(学科)	計(学部)
大 学	文学部	人文学科	(190) 243	(190) 223	(190) 162	/	(570) 628	(655) 693
		日本文学科	/	/	/	(85) 65	(85) 65	
	国際言語 文化学部	英語英文学科	/	/	/	(85) 60	(85) 60	(117)
		東アジア言語 文化学科	/	/	/	(32) 32	(32) 32	92
	子ども学部	子ども未来学科	(100) 87	(100) 111	(80) 97	(85) 89	(365) 384	(365) 384
計			(290) 330	(290) 334	(270) 259	(287) 246	(1137) 1169	

		1	2	3	計
高等学校	普通科	(80) 69	(80) 66	(80) 75	(240) 210
	英語科	(30) /	(30) /	(30) /	(90) 0
	音楽科	(20) 8	(20) 13	(20) 11	(60) 32
	計	(130) 77	(130) 79	(130) 86	(390) 242

※ 英語科は、H24年度より募集停止。

		1	2	3	計
中 学 校		(70) 34	(70) 51	(70) 39	(210) 124

		3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園		— 25	— 28	— 29	(90) 82

※ ()内は入学定員(編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,863)人 1,625人
-----	--------------------

2017年度 教 職 員 数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2017年5月1日現在

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師		助手	計	非常勤講師		
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文 学 部	人文学科	6 [2]	5 [1]	6 [2]	—	6	3	—	26 [5]	31	38	69
	日本文学科	1	—	1	—	—	—	—	2			
国際言語 文化学部	英語英文学科	1	—	1	—	—	—	—	2			
	東アジア 言語文化学科	1	1	—	—	—	—	—	2			
子ども学部	子ども未来学科	6 [3]	1 [1]	5	—	3	1	—	16 [4]			
大 学 院		兼担 (5)	兼担 (3)	兼担 (1)	—	兼担 (1)	兼担 (1)	—	兼担 (11)	3	0	3
高等教育開発研究所		—	—	—	—	—	—	—	0	2	0	2
合 計		15 [5]	7 [2]	13 [2]	0	9	4	—	48 [9]	/		
		22 [7]		13 [2]		13						

- ※・[特任教授][特任准教授][特任講師]は内数。
 ・()は兼担
 ・非常勤講師の数は、学内の兼任者を含む。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校 長	*1	—	—	—	*1
副 校 長	2	—	—	—	2
国 語	2	2	1	2	7
社 会	2 (+1)	1	—	1	4 (+1)
数 学	5	—	1	1	7
情 報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理 科	2	1	3	—	6
英 語	1 (+1)	4	3	2	10 (+1)
体 育	3	—	—	1	4
音 楽	1	1	—	5	7
美 術	—	—	1	1	2
技術・家庭	—	—	1	2	3
宗 教	—	1	2	—	3
教 養	—	—	1	3	4
養 護	—	1 (育休1)	—	—	1 (育休1)
助 手	—	—	—	1	1
合 計	18	11	13	19	61
	29		32		

- ※非常勤の数は、学内の兼任者を含む。
 ※育休者は、合計人数に含まない。
 ※名簿に*のついている者は、合計人数に含まない。
 ※社会(+1)及び英語(+1)…副校長
 ※情報(兼1)…体育 森田常勤講師が兼任

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園 長	—	—	兼任1	—	兼任1
副園長	—	1	—	—	1
教 頭	—	(兼任1)	—	—	(兼任1)
教 員	—	3	—	7	10
合 計	0	4	1	7	12
	4		8		

- ※教頭(兼1)…坂田副園長が兼任
 ※非常勤欄の兼1…学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法 人	1	—	—	—	1
大 学	16	26	3	15	60
高等学校	1	1	1	—	3
中 学 校	—	1	—	2	3
幼 稚 園	—	1	—	2	3
合 計	18	29	4	19	70
	47		23		

- ※名簿内の*のついているものは、人数に含まず。

教職員（専任者）合計 128 名

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

(2017年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部																
日本文学科	1	0	1	0	0	0	2	0	2	693	24.75					
人文学科	6 [2]	5 [1]	6 [2]	0	6	3	18 [4]	8 [1]	26 [5]							
小計	7 [2]	5 [1]	7 [2]	0	6	3	20 [4]	8 [1]	28 [5]							
国際言語文化学部																
英語英文学科	1	0	1	0	0	0	2	0	2	92	23.00	31	38	69	41.0%	59.0%
東アジア言語文化学科	1	1	0	0	0	0	1	1	2							
小計	2	1	1	0	0	0	3	1	4							
子ども学部																
子ども未来学科	6 [3]	1 [1]	5	0	3	1	14 [3]	2 [1]	16 [4]	384	24.00					
小計	6 [3]	1 [1]	5	0	3	1	14 [3]	2 [1]	16 [4]							
合計	15 [5]	7 [2]	13 [2]	0	9	4	37 [7]	11 [2]	48 [9]							
	22 [7]		13 [2]		13		48 [9]									

※[特任教授][特任准教授]は内数。

2017年度 学生退学・除籍者と率の推移（4年間）

【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

年度	2014	2015	2016	2017
在籍者数(人)	856	944	1099	1169
退学・除籍者数(人)	15	30	39	62
退学率(%)	1.74	3.18	3.54	5.30

【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2014	2015	2016	2017
在籍者数(人)	254	269	343	330
退学・除籍者数(人)	11	22	26	23
退学率(%)	4.33	8.18	7.58	6.96

(社会人学生・留学生数)
(海外派遣学生数)

(2017年5月1日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	5	0	2
	博士課程（後期）	2	2	0
計		7	2	2

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学部	人文学科	822	0	94
	日本文学科	4	0	0
国際言語文化学部	英語英文学科	3	0	0
	東アジア言語文化学科	1	0	1
子ども学部	子ども未来学科	405	0	0
計		1235	0	95

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	日本文学科	16
国際言語文化学部	英語英文学科	147
	東アジア言語文化学科	57
子ども学部	子ども未来学科	28
計		248

海外大学との協定

2017年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	國立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
18	靈山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日
19	AU+	韓国・中国・マレーシア	2016(平成28)年04月06日
20	INTI	マレーシア	2016(平成28)年04月26日
21	North Island College	カナダ	2016(平成28)年05月09日
22	The Georgian College	カナダ	2016(平成28)年05月10日
23	Universiti Malaysia Kelantan	マレーシア	2016(平成28)年10月17日
24	Berjaya University College of Hospitality	マレーシア	2016(平成28)年11月29日
25	南ソウル大学校	大韓民国	2017(平成29)年10月17日

大学間連携

1 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定締結（下関市4大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学

2 単位互換協定締結（下関市3大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学

3 大学コンソーシアムやまぐち（山口県内12大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、山口福祉文化大学、水産大学校、放送大学山口学習センター

4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（計19団体）

【締結月日】2015年（平成27年）12月2日

【連携団体】

自治体	北九州市、下関市、福岡県
産業界	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所
大学（九州）	北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学
大学（下関）	下関市立大学、梅光学院大学
高専	北九州工業高等専門学校

図書館統計

2017(平成29)年度版

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
247,637	65,887	313,524	3,072	271	3,343

○ 年間受入数

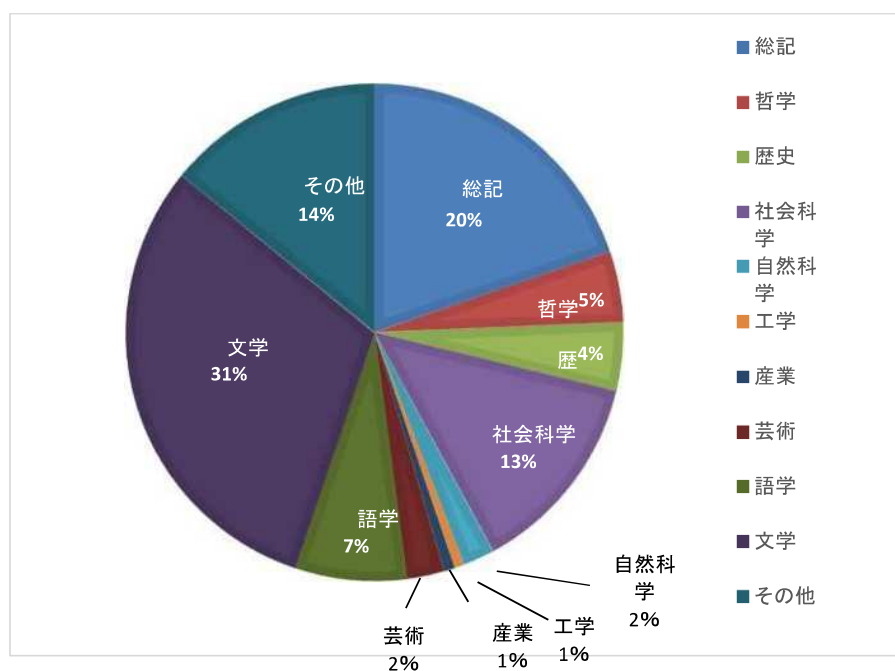
図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
1,289	156	1,445	9	7	16	77	43	120	10	0	10

(e-book75含)

○ 利用統計

開館日数 [日]	257	
入館者数 [人]	学生	28,633
	教職員	900
	一般	276
	計	29,809
貸出人数 [人]	学部生	4,084
	大学院生	373
	教職員	780
	一般	242
	計	5,479
貸出冊数 [冊]	学部生	7,266
	大学院生	986
	教職員	2,309
	一般	494
	計	11,055

○ 分類別貸出冊数 [%]



※ その他…貸出時、入力されていなかったトランザクション資料

○ 文献複写 [件]

受付	依頼
3	15

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	97
事項調査	35
利用指導	302
その他	0
計	434

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
2,148	1,505

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
13	9

2017年（平成29年）度 学校法人梅光学院行事実施報告
2017年度前期（4月から9月まで）

常任理事会：原則毎月隔週2回開催

月	行 事 等
2017年 4月	1：学院 辞令交付式・新任者オリエンテーション 3：入学式（大学院、大学） 7：2017年度始業日・入学礼拝（中学校・高等学校） 9：入園礼拝（幼稚園） 13・14：学生生活オリエンテーション（大学） 17・18：中1高Iオリエンテーションキャンプ（中学校・高等学校）
5月	13：同窓会総会（シーモールパレス） 13：保護者会役員会・総会（大学） 25：英国劇団TCL「十二夜」公演会（大学） 26：理事会・評議員会 28：アルス梅光開講式 未定：PTA総会（中学校・高等学校） 未定：小学生対象オープンスクール（中学校）
6月	3：開学記念式典 5：高等学校音楽科定期演奏会 8：花の日礼拝（中学校・高等学校） 11：オープンキャンパス（大学） 前期開催日：(6/11、7/23、8/5、8/6、8/20、8/21、9/10) 17：体育祭（中学校・高等学校） 未定：アドバンストクラス説明会（中学校）
7月	17：海の日（大学授業実施） 19：終業日（幼稚園）（～8/31） 20：終業日（中学校・高等学校）（夏期休業～8/27） 未定：小学生対象オープンスクール（中学校） 未定：中学生対象オープンスクール（高等学校）
8月	8：夏季休業（大学）（～9/12） 13：海峡花火大会 中・高開放 28：2学期始業日（中学校・高等学校） 未定：中学生対象オープンスクール（高等学校） 第1回音楽課程・音楽科受験講習会（中学校・高等学校） 未定：小学生対象オープンスクール（中学校）
9月	1：2学期始業日（幼稚園） 1・2：梅光祭（中学校・高等学校） 26：後期授業開始（大学） 26～29：高II修学旅行（高等学校） 未定：中学入試プレテスト（中学校） 未定：中学生対象オープンスクール（高等学校）

2017年度後期（10月から3月まで） *確定分は黒字にすること。

常任理事会：原則毎月隔週2回開催

10月	<p>8：運動会（幼稚園） 9：体育の日（大学 授業実施） オープンキャンパス（大学） 後期開催日：（10/22、10/29（留学生対象）11/5、11/6、12/4、12/12） 29：保護者懇談会（大学）</p>
11月	<p>3：推薦入学試験（大学） 11・12：大学祭（大学） 9：収穫感謝礼拝（中学校・高等学校） 18：クリスマス点灯式（大学） 19：バザー（幼稚園） 24：ツリー点灯式（中学校・高等学校） 未定：小学生対象 受験対策講座（中学校） 未定：中学生対象 受験対策講座（高等学校） 第2回音楽課程音楽科受験講習会（中学校・高等学校）</p>
12月	<p>1：理事会・評議員会 2：クリスマス講演会（幼稚園） 16：クリスマス礼拝（16：幼稚園、16：中学校・高等学校、16：大学） 20：クリスマス祝会、終業日（幼稚園）（冬季休業～1/5） 22：終業日（中学校・高等学校）（冬期休業～1/8） 23：冬季休業（大学）（～1/4 授業開始） 未定：小学生対象 親子面接講座 未定：A日程入学試験（中学校）</p>
2018年 1月	<p>6：3学期始業日（幼稚園） 9：卒業準備会（大学） 9：3学期始業日（中学校・高等学校） 27：A日程入学試験（大学） 未定：推薦入学試験（高等学校） 未定：試験入試（高等学校）</p>
2月	<p>7：春季休業開始（大学） 11：B日程入学試験（大学） 25：生活発表会（幼稚園） 未定：B日程入学試験（中学校）</p>
3月	<p>1：卒業礼拝・学位記授与式・卒園礼拝 （1：高等学校、10：中学校、10：大学院、大学、18：幼稚園） 11：C日程入学試験（大学） 16：終業日（中学校・高等学校） 18：アルス梅光閉講式 23：理事会・評議員会 25：D日程入学試験（大学） 未定：二次募集（高等学校）</p>

2 学校種・法人ごとの事業報告

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

[大学・大学院] 学生支援センター

I 奨学金

【目的】

優秀な学生、経済的に困窮している学生等に経済的援助を通して、勉学に取り組みやすい環境を提供することを目的とする。

【内容】

各奨学金、各講座受講料補助、資格試験報奨金、学外プログラム旅費補助等。

2017年度は296名（内100名が留学生）の学生が奨学金を得ることができた。特に語学に長けたグローバル人材育成特待生が63名と多く、入学後も韓国語や中国語の検定で最高のレベルまで到達し、航空会社や大手金融機関に就職した者もいた。奨学金以外では「教員の☆」や「エアラインスクール」の受講料一部補助を実施することで、多くの学生がダブルスクールをすることなく、対策講座を受けることができた。

また、全ての特待生（特待Ⅰ、Ⅱ、教員の☆特待、経済援助特待、グローバル人材育成特待）及びスタウト記念奨学金、梅光特別奨学金、私費留学生奨学金について、来年度からはGPA値を明確に定め、基準に達していない学生は特待の選考から外すこととするを募集説明会や掲示で行った。

II 国際交流

【目的】

海外から留学生やインターンシップ生を受け入れることによって、本学の学生が国内にいながら多様な文化を理解し、国際色豊かな感覚を身に着けることができる。また、留学生と日本人学生が互いに切磋琢磨し、語学力を高め、日本人学生が海外へ出て更に向学心を高めることを狙いとする。更に本学に来た留学生の満足度を高めることによって、留学生の出願を増やすことを狙う。充実した海外プログラムを高校生や外部にもアピールし、学生募集に繋げる。

【内容】

- ・オーストラリアからのインターンシップ生を教育的側面からきちんと指導することができなかつたため、来年度はインターンシップ生の指導係を決め、教育にも力を入れる。
- ・海外語学文化研修（フィリピン、韓国、台湾）の広報用冊子を作成する。
- ・学内の全ての海外派遣プログラムを紹介するパンフレットを作成する。
- ・留学生サポーター、留学生バディによる留学生支援事業。
- ・新たに海外姉妹校でのFD・SDができないか検討する。

・生協を通じてオーストラリアから1名のインターンシップ生を受け入れた(2017年3月～8月)。EESや留学生サポーターのコーヒアワー、異文化理解の授業等で学生と交流を積極的に行い、英語学習者のモチベーションを向上させることができた。

・学部留学生はスリランカからの留学生も加わり、8か国108名(2017年5月時点)、短期留学生も加えると、10か国133名の留学生が学んでいる。

また、姉妹校からの現地学期生及び交換留学生のための留学生バディ公募し、事前研修を行い、学生によるマンツーマンのサポートを行ったことによって、留学生の満足度も高まった。

・海外派遣プログラムはマレーシア国際ビジネス実習、アジアナ航空でのエアライン実習等、国際ビジネス実習のプログラムが新たに増え、夏期の海外派遣者は約220名に増加した。

Ⅲ 梅光学院大学学生リーダーズスクール(BGL)

【目的】

これまでBUCHIサポーターや図書館サポーター、その他さまざまな学生団体が統一の研修を受けずに各自活動を行ってきたが、来年度より梅光学院大学の建学の精神を軸とした「梅光学院大学学生リーダーズスクール」を立ち上げ、本学独自の学生主体の大学づくりを目指す。また、学生がアクティブラーニングやPBL型の授業にTAとして加わり、教員と一緒に授業運営に参加することで、授業を活性化させることができる。またUNGL(西日本から世界に羽ばたく異文化交流型リーダーシップ・プログラム)にも必要に応じて学生を派遣し、他流試合によって刺激を受け、更なる成長を目指す。

【内容】

これまでBUCHIサポーターを対象に実施していたファシリテーター研修及びピアサポーター研修を他のサポーター、学生委員会、サークル等の学生も対象とする。対象学生は研修後、各所属の活動を行い、その後活動報告会で発表する。必要に応じてUNGLのプログラムにも参加する。BGLSの事前事後にSEQテストで自己評価を実施し、プログラムを通しての成長度合いを検証する。

これまで(株)ラーニングバリューにファシリテーター研修を委託していたが、2017年12月実施分から「チームビルディング研修」と研修名を改め、生協に委託することとした。対象学生はこれまでと同様、BUCHIサポーター、図書館サポーター、留学生サポーター、学友会委員の学生。研修前にSEQテストを実施し、自分の強みと課題を認識し、研修後、各所属の活動を行い、その後再度SEQテストを実施し、活動報告会での発表を行う。BGLSの事後にSEQテストで自己評価を実施し、プログラムを通しての成長度合いを検証する予定である(2018年度)。またUNGLのサマー・リーダーズスクール(松山)、スプリング・リーダーズスクール(京都)とサイパン研修にも各2名参加し、学院礼拝の時間に活動報告を行った。

[大学・大学院] アドミッションセンター

I テレビコマーシャル

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得本学認知

【内容】

最も影響力の高いメディアであるテレビを使った広報展開。今後、18歳人口減少が一層顕著となる閉門地域依存型の本学募集から脱却＝マーケット拡大を図る意味から、2016年度入試の出願者が前年比115.6%、入学者が127.5%と大幅増加。2017年度においても継続した施策を展開しており、推薦入試（前期）までの出願数は、ほぼ前年同数を維持している。改善点はメッセージ性の強化、高校生の共感性向上、放送エリアを拡大。（大分県）

2018年度学生募集においては、3年連続で入学定員(290人)を大きく超過する346人(119.3%)の入学者を受け入れることができた。特にこれまでTVCF戦略を継続してきた、北九州市を中心とする福岡エリアの2017年度→2018年度にかけての志願者占有率は37.9%→44.4%へ、入学者占有率は37.3%→45.4%へと大幅に増加した。これは過去TVCF戦略を継続してきた、本学学生募集の最大のマーケットである福岡エリアでの認知度が浸透してきたことによる成果と言える。

II 受験情報メディア等での広報展開

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得

【内容】

大手受験メディアを中心に本学の特長・優位性を伝えるものである。来年度に向けては、資料請求件数を効果指標として、メディアの取捨選択を行う。また、本学の特長である、「留学」「エアライン」「教職」をより強調して訴求していく。

※新入生アンケート（2016年度入学者）においては、約1割の学生が本学認知経路との1つとして受験情報誌、受験情報サイトを挙げている。また同じく約1割の学生が願書等の入手経路として受験情報メディアを活用している。

2017年度の受験情報誌や受験情報サイトを經由して資料請求件数は4,665件と前年実績(3,200件)を145.8%と大きく上回った。また、新入生アンケートによれば、全入学者の内、受験情報誌や受験情報サイトを經由して大学案内、募集要項を入手した割合は14.8%に上った。この媒体は受験生とつながり、その後の会場ガイダンス、オープンキャンパス、出願に接続させるための有力な媒体となった。

Ⅲ ガイダンス・模擬授業

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得

【内容】

不特定多数の高校生と直に接触し、本学ファン獲得の機会であるガイダンスを通じた貴重な営業機会である。今年度の集客状況・接触状況等を踏まえ、会場・業者等を選択するものとする。また、遠方地会場での集客向上に向けて、開催エリアの資料請求者に事前周知を行う。

※新入生アンケート（2016年度入学者）においては、約15%の学生が本学認知経路の一つとしてガイダンス・模擬授業等を挙げている。また、46.4%の学生がガイダンス等での接触経験を有している。

学生募集活動において、ガイダンス・模擬授業はオープンキャンパスに先立って高校生と接触する重要な機会であり、多くの受験者は、ガイダンス・模擬授業→オープンキャンパス→受験というプロセスを経て入学意向を強めながら入学に至る。

2018年度学生募集に向けて、275会場（前年度301会場）に参加し、1,897人（前年度1,410人）の高校生と接触することができ（前年比134.5%）、346人の入学者受け入れにつなげることができた。

Ⅳ 大学案内

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得

【内容】

重要な広報ツール。学生アンケートから、明るいイメージ・手に取りたくなる・インパクトがある・大学生活が楽しい・かっこいい、などポジティブなコメントが増加傾向にある。要因として、本学の強み・独自性（留学・エアライン・教職）を強調したことや、特長あるデザインなどが要因と考えられる。大きな軌道修正はコストセーブの観点からも不要だが、競合校と思われる大学の大学案内を意識して、本学に不足していた部分を補い、ブラッシュアップを行っていくものとする。

2018年度「大学案内」では、グローバル教育や航空業界就職へのニーズの高まりを的確にキャッチし、またタイムズ・ハイヤー・エデュケーションでの「留学率NO.1」を前面に打ち出した結果、特に語学系の専攻が学生募集全体を牽引し、入学者346人を実現することができた。

語学系3専攻（英語コミュニケーション専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻、東アジア言語文化専攻）合計の志願者、入学者動向は以下の通りであった。

- ・志願者数 （2017年度）270人→（2018年度）318人 前年比117.8%
- ・入学者数 （2017年度）175人→（2018年度）176人 前年比100.6%

V 入試業務（インターネット出願）

【目的】

入試の実施

【内容】

募集受付、入試準備、入試の実施、合否通知等。改善点はコスト圧縮。（印刷物の一元化・簡素化）

インターネット出願導入当初より、システム内に入学手続入金マッチング機能をもたせており、歩留率を即時的に把握できるようにしている。本年度のように例年以上に志願者数が多い状況（実質倍率 1.23 倍）においては、適正な定員管理を実現するためにこの歩留把握機能が寄与し、入学者 346 人を達成することができた。

また「学生募集要項」と「奨学金要項」を合冊することにし、印刷費を（前年度 142 万円から）123 万円に圧縮した。因みに 2015 年度は 271 万円の経費がかかっていた。

VI オープンキャンパス

【目的】

受験生及び保護者の大学への理解の獲得及び受験意向の醸成・獲得

【内容】

重要なイベント。改善点は集客数のアップ、受験意向者の増加。

※新入生アンケート（2016 年度入学者）において、「本学受験のきっかけ」として 6.8%、「学生が願書等の入手経路」として 15.2%がオープンキャンパスを挙げている。

2017 年度（3 月～12 月）オープンキャンパス総動員数は 682 人であり、前年の 614 人を 68 人（111.1%）上回り、過去最高であった 2015 年度の 628 人を 54 人（108.6%）上回る結果となった。また、オープンキャンパスのオペレーションにも様々な改善（学生と高校生との交流機会の多様化）を加えることにより、参加者の受験率（57.3%）、入学率（50.7%）の向上にもつなげることができ、出願者 620 人、入学者 346 人を達成することができた。

[大学・大学院] キャリア支援センター

I エアライン講座

【目的】

人気業界であるエアライン系への就職率向上。エアライン系に強い梅光のイメージアップ。

【内容】

- ・ANA学内講座
- ・ANA東京実習
- ・ECC講座

2015年度から、「エアライン」を本学のキーコンテンツとして学生募集を行ってきており、現1～3年生において、エアライン志望学生が増加（特に1～2年生が急増）している。結果に繋げる為にも、こうした状況への対応（＝エアライン業界への就職サポート）は急務であり、ANAエアラインスクール等、本学が提携をしている事業者を中心に、1年次より4年次まで切れ目のない形でプログラムの一層の整備を行った。その結果、多くの学生が、各種プログラムの受講に至った（下記①参照）。また、学生主体の勉強会も立ち上がるなど、学内において学生同士が切磋琢磨する気運が学内で生まれている。

一方、エアライン業界への就職状況については、1名に留まる結果となった。その原因として、①エアライン業界への就職人気の高まりによる競争激化（ANAの入社倍率は20倍程度に上昇しており、大学生人気企業ランク調査において、ANAとJALが1位、2位の結果も見られる）、②本学エアライン志望者の規模が例年に比して小さかったこと（7名）等が挙げられる。

今後については、学生募集に繋げる意味でも、エアライン業界への就職者を安定して一定規模、輩出する必要がある。付いては、エアライン志望学生の母集団の形成及び就活に向けた学生の意識啓蒙を図ると共に、基礎学力育成に向けた対策も行っていく。

①2017年度エアライン講座受講状況（学年は2017年度時点）

ANA学内講座11名（1年生3名、2年生6名、3年生2名）

ANA東京研修14名（1年生6名、2年生8名）

SFJ施設研修8名（1年生5名、2年生3名）

ECC入門講座22名（1年生8名、2年生14名）

ECC就活直前講座1名（3年生）

エアライン研究会25名（1年生17名、2年生8名）

②エアライン業界就職者

ANA福岡空港1名

II 資格講座の実施費および報奨金

【目的】

就活に役立つ資格を取得させる

【内容】

今年度は簿記とTOEICでキャンペーンを実施。来年度も上記は継続し、加えて金融窓口サービス資格など取得しやすく、就活に直結しそうな資格講座を増やしていきたい。

TOEICについては、中間層と準トップ層の英語力引き上げ（全体のモチベーション向上）を狙い、2016年度に①800点超、②600点超としていた報奨金のハードルを下げ、2017年度には①600点超、②500～599点、③400～499点に設定した。結果として、TOEIC 600点超えの学生数が14%（前年比+4ポイント）、逆に400点未満の学生数51%（前年比-4ポイント）となり、一定の効果が見られた。

一方、簿記キャンペーン（3級）については、2名が合格した（前年度3名）が、学内での興味関心層も少なく、就職おける機能も大きく期待できないことから2018年度はTOEICにフォーカスした取組とすることも検討していきたい。

<TOEIC キャンペーン獲得者数>

①600点超え：40名 ②500～599点：40名 ③400～499点：62名

III 就活パンフレット制作費

【目的】

- ① アドミッションに繋げる内定者の情報をまとめたパンフ（Bナレッジ）梅旅の記録パンフ
- ② 就活の実務を担う教職指導マニュアル本就活用テキスト（赤本、青本、めんたいこ、SPI対策、マンダラート）

【内容】

- ① 青本（教職）
- ② Bナレッジ
- ③ 赤本（増刷）
- ④ 内定時計
- ⑤ 梅旅
- ⑥ その他増刷・製作

学生に個別に供されていた就活情報やノウハウを整理して提供することを目的に、2016年度に続いて実施。特に、⑤については、学生募集広報ツールとしても活用している。また、①については、学生募集機能も考慮し、「教職夏合宿」冊子として制作した。一方、④については、費用対効果を鑑み、2017年度の作成は見送った。

[大学・大学院] 総務部

I 東館新築 基本設計料その1 (2017年度分)

【目的】

次年度大きな事業計画として、理事会・評議員会の承認を経たのち、東館新築（グランド面に新築）のための基本設計を開始する。2017(H29)年度分として予算計上し、2018(H30)年度も予算50,000（千円）で継続する。設計業者は数社の入札あるいは見積方式により選定する。

【内容】

基本設計・実施設計は、2017年度中に完了

東館改築に向けたプロポーザルを2017年5月実施し、小堀哲夫建築設計事務所を設計・監理業者として選定することとなった。基本設計は2017年9月30日に完了、実施設計は2018年1月30日に完了している。その設計を基に、施工業者として清水建設が3社見積りの結果選定された。2018年3月に着工し、2019年3月竣工予定である。

II 学長裁量経費

【目的】

学長主導のFDをはじめとした、研修や調査を可能とすることを目的とする。

【内容】

学長のリーダーシップにより、部署を横断的に動かすことが実施しやすいようにするため。

予算立案時には想定できなかった学生募集等に関する支出、特に次年度を待っては出遅れてしまうような施策について、学調裁量費を活用して迅速な対応を行っている。2017年度は主に学生募集の為にダイレクトメールの発送（山口県内全域の高校生を対象）や留学率No.1獲得のPRを行い、山口県内からの入学者は前年度比約10%増を達成、また英語コミュニケーション専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻への入学者増も達成した。

また、教員の自発的かつ積極的に教育の質向上や教育方法の工夫改善を促すため、教育改革推進奨励金を学長裁量費から交付する制度を設けており2017年度は、「短期留学研修の教育効果に関する質的研究」を行うと申請した1グループ3人に交付した。

Ⅲ 大学空調機器の保守

【目的】

大学本館、図書館空調装置の保守点検、部品交換等

【内容】

2016年度、大学、中高、幼稚園の老朽化した空調は新換したが、大学本館、図書館の空調装置は設置後14年経過しており、耐用年数13年以降も、新規交換は経済的に難しいので保守点検、部品供給等手入れをして稼働させなくてはならない。そのための維持費が必要である。

例年、空調メンテナンス等に200万円の予算を上げているが、2017年度は大きな問題はなく、一部部品交換と調整・整備のみで乗り切ることができた。しかし、老朽化は進んでおり、計画的な入れ換えが必要であることは間違いない。現在想定している計画では、大学図書館（約1,000万円）2020年、大学本館（約1,500万円）は2022年の入れ換えしている。

〔法人〕 総務部

I 中高（丸山）擁壁の補修工事他修理

【目的】

中高（丸山キャンパス）の擁壁に不良個所があり、崩壊の危険があるため、2016年12月～1月に緊急改修工事を実施した。他の個所も危険な個所があり、補修工事を行う。また、補修、改善を要する個所あり。

【内容】

中高（丸山キャンパス）

- ・擁壁、体育館への連絡通路他老朽化の為補修・回収が必要

・丸山キャンパスの擁壁（石垣）については、現在地盤の変化を調査中である。6ヶ月にわたり調査した結果、現在までに石垣やひび割れ箇所に大きな地盤の変化はない、調査は2022年まで継続予定である。大きな変化が観測された際には、早急な対応が必要である。

・中高体育館と講堂を結ぶ渡り廊下のひび割れについても、上記同様調査中である。安全のため、LEDライトを設置した。

- ・テニス練習用の壁は、老朽化による倒壊の危険性があったため撤去した。

II 大学1階及び2階事務室、会議室の電灯LED取替え工事

【目的】

蛍光灯は数年後に生産中止が予想される。計画的にLED照明へ移行する。2017年度本館1階、2階事務室、会議室、201教室、202教室の電灯をLED照明に交換を計画する。

【内容】

中長期計画 学院(6) 施設整備

・2017年度は、大学本館の廊下(1~6階)と2階の全部屋の照明をLED化した。2019年度に、本館1階の室部分は改修工事を予定しているため、LED化を見送っている。本館の残りの教室等についても計画的にLED化を実施予定である。(本館3~5階の教室:2019年度夏を予定。)

III スタージェスH天井灯とスポットライト

【目的】

スタージェスホール天井灯は水銀灯を使用している。水銀灯は数年後に生産中止となるためLED照明へ移行する。合わせて、舞台横のスポットライト(左右)もLEDに交換する。

【内容】

中長期計画 学院(6) 施設整備

・スタージェスホールは天井と舞台スポットライトのLED化工事済み。

[大学・大学院] スタージェス寮

I 寮設備・備品の改修工事

【目的】

寮生の生活環境・生活品質を向上させ、満足度を上げることを狙いとする。

【内容】

- ・寮屋上配管取替え工事
- ・屋上雨水配管取替え固定工事
- ・非常階段パイプ柵の修理・自然災害用備蓄整備(水、食料、発電機、テント、簡易トイレ、生理用品(オムツ)等)

・寮屋上配管取替え工事について

今年度複数の業者に見積り作成を依頼し、来年度に実施予定

・屋上雨水配管取替え固定工事について

北館工事の完了後に計画を進める予定

・非常階段パイプ柵の修理・自然災害用備蓄整備について

非常階段の修繕はまだ途中、自然災害用備蓄整備については、水と食料は100人分3日間備蓄整備を実施、発電機は1台整備 室内用テント10個、室外用テント2個（5人用2個）簡易トイレ2台（袋7日分）、生理用品1箱など一部整備

[大学・大学院] 図書館

I 学生主体の大学づくり、学生の居場所確保と学生の満足度No.1の実現

【目的】

図書館の資料整備を行い、学術DB拠点としての機能を増強し、学生の学びの役に立ち満足度アップに貢献する。

【内容】

未入力資料のデータ入力作業

- ① データ取り出し（富士通）
- ② 原簿データの簡易入力（アルバイト）
- ③ システムに取り込む（富士通）
- ④ 詳細データ入力の外注（丸善）

・未入力資料のデータ入力作業

原簿情報の簡易な書誌データ入力が終了。その結果、システム上明らかになった資産に合わせて、今までの資産評価額より除籍を行った。今現在は、1冊ずつ資料本体にあたり、詳細な書誌データを入力中。学生が自ら学ぶ際に、必要な資料に到達できるように資料整備することが目的。

・図書館HPの改修

本学所蔵の電子資料や他機関の資料を図書館HPよりアクセスできるように改修。学生の学びに貢献。

・情報リテラシー教育の開始

授業連携して、課題解決に役立つ検索方法を指導した。

・「第2回 新書本限定読書感想文コンクール」を実施

授業連携して、32作品の応募があった。新書本を読むことで、視野を広げる読書を推進し、感想文を書くことで、自分の考えをまとめる力をつけることを目指した。

・図書館サポーター活動（学生のキャリア教育に貢献）

開学50年を記念したシェークスピア劇上演に合わせて、シェークスピアの本を展示し、シェークスピア限定のビブリオバトルを実施した。（仲間と共に企画して実行する力を身につけることを目的とする）

第7回学生協働シンポジウム（愛媛大学）、第19回図書館総合展（パシフィコ横浜）に参加し、活動を報告した。（自身の活動を伝える、プレゼン能力をつけることを目的とする）

[中学校・高等学校]

I 奨学金

【目的】

成績と人物評価あわせて総合評価の高い生徒への、修学支援。

【内容】

前年度受給者が継続の場合も、総合評価で判断し、生徒の学業へのモチベーションのひとつとしたい。

成績上位者に授業料の全額または半額の修学支援を行った。

【全額支援】

(中学)

中2 1名

(高等学校)

高1 3名

高2 4名

高3 3名

【半額支援】

(中学)

中3 2名

(高等学校)

高3 2名

II ICT教育

【目的】

成績と人物評価あわせて総合評価の高い生徒への、修学支援。

【内容】

タブレットを活用することで、調べ学習、プレゼンテーション等の個人能力を身につけさせ、アクティブラーニングへと発展させていく。自主学习、反転授業などへの研究を来年度に向けて行うため、ロイロノート（有料）、グーグルクラスルーム（無料）の組み合わせで活用を行う。中学校アドバンストクラス及び高校αコースにリクルート受験サブリを導入し、授業動画をカバーすることで、反転授業も検討している。

教員のICT活用頻度はあがったと実感しているが、ICT委員会が細かく教員、生徒の使用頻度のフォローができていなかった。

2学期より月2回のICT研修会を教員に実施。また品田先生に2回お越しいただき新しいアプリ

の紹介、授業での導入について研修をしていただいた。2020年度の大学入試に向けてe-ポートフォリオを導入し全学年でスタート。生徒の活動を記録し始めたので、2018年度高3から入試の際に活用したい。

Ⅲ 中高生徒募集（広報）

【目的】

受験者数、中学100人・高校推薦50人、入学者、中学60人・高校100人を確保するため、新規来校者が増え、リピート率の高まるようなオープンスクールや説明会を実施する。また、HP、マスコミを通じて梅光のイメージアップにつながる情報を発信していく。

【内容】

今年度の減少要因は風評被害が第一と考えられる。今年度改善をした施設（学校案内・HPの編集、印刷部数の見直し、オープンスクールの回数見直し、プレテストの実施、ノベルティグッズの見直し等）についてはリピート率は悪くない点からみて良い結果だったと考えられるので、実施内容については今年度とほぼ同内容で実施していく。

OSの回数が少なく（小学生対象8回、中学生対象7回）また、来校者も少なかった。

さまざまな理由により入学者が少なかったと考えられる。

その理由として、1. 授業料の値上げ 2. 進学実績なし 3. 保護者・生徒の満足度が低いことがあげられる。

遠因は、過去に生徒数確保のために志願者のレベルを問わず入学させ、指導が困難であり進路実績が出しにくいことがある。また財務健全化のため、給与水準を下げたり、評価制度の導入、希望退職などにより教員の入れ替わりが激しく、安定した学校運営が難しくなっている。現在は過渡期にあるが、今後は落ち着いた学校運営、細かい進路指導を通して進路実績をあげる、英検実績等をあげていくとともに、保護者・生徒の満足度をあげていくことで、志願者を増やし、かつ入学者者増と質の向上をめざす。

【幼稚園】

I キリスト教保育

- クラス礼拝 火曜日～金曜日
- 合同礼拝 月曜日 年間21回 特別礼拝 18回
- 保護者向け聖書研究会（パパママばいぶる） 10回実施、平均参加者8名。
- キリスト教保育連盟研修参加

- ・特別礼拝（入園・イースター・花の日・収穫感謝・クリスマス・卒園・誕生会12回）
- ・研修会参加

キリスト教保育連盟研修会

2017年4月3日(月) 広島女学院ゲーンズ幼稚園 「春季保育者研修会」3名参加

2017年7月25日(火)～27日(木) 京王プラザホテル札幌

第88回 夏期講習会「愛され 愛する者へ」 3名参加

II 遊び

○あそび体験園内研修実施(6月29日講師 宮崎文彦先生)

○園内の遊具の安全点検 年3回実施

(第II園舎保護者室のエアコン設置や絵本の部屋の床の営繕実施)

○園外の自然活用

権限山 6回登山

深坂の森遠足(10月27日 親子バス遠足)

・深坂の森利用 年間5回(年長児3回 年中児1回 全園児1回)

・権限山登山 年間4回(全園児2回 年長児2回)

・研修会で「遊び」について学ぶ場を教師・保護者が持つ。自分自身が「遊びこむ」経験を大人が行うことにより、「遊び」の意義を体感・実感できる場となる。保護者からは継続して学びたいという声があがり、「遊び」の大切さについて学ぶきっかけづくりとなった。

III 英語教育

○週3回 15分ずつの英語活動の実施。

○英語講演会・小学生英語見学会の実施。各1回

・9月15日(金)9時20分～10時50分 幼稚園ホールにて講演会を実施。河合津奈恵先生を講師とし、実際幼稚園で行っている英語のチャンツを体験していただきました。参加者33名。

・小学生英語への登録 29名中12名 2018年度は1年生クラスを幼稚園で開催、中高が遠方の為、受講を悩む方にとって受講しやすくなった。幼稚園での受講を希望者(7名)目標の50%には達さないものの41%は確保することが出来た。英語講演会・小学生英語の見学会は登録率アップに繋がっているので今後も実施していきたい。

I 子育て支援事業

- 「ふろむぜろ」月曜日～金曜日 10時～14時開所（幼稚園の保育日に準じる）
夏季休業中 7月31日（月）～8月4日（金） 園開放として実施。
- 「ふろむぜろ」と合同で「わらべうたとえほん会」4回「お母さんの小さな手仕事の会」3回開催。
- 「こひつじグループ」2歳児親子クラス（火曜クラス 12組・木曜クラス 13組 登録）
- 「園開放」土曜日に園開放を実施。9時30分～11時30分 6回
- 預かり保育 「たんぼぼ組」保育後～17時まで実施。

- ・「ふろむぜろ」184日開所。新規65組。年間のべ2520人利用。一日平均14人利用。夏季休業中の開所5日間の 平均利用組が55人と多い。夏休みに入っすぐという時期であり、帰省などもまだ行われておらず、受容が高い。園児が知り合いの未就園児を誘って利用するケースもあり、専任教員がこの時期は行うため、入園説明会の代わりに役割りを担っている。
- ・「ふろむぜろ」から2018年度「こひつじグループ」へ登録者12名（うち在園・卒園兄弟児5名）
- ・「こひつじグループ」から2018年度入園へ 15名の実績を出す。
- ・「わらべうたとえほんの会」年間41組参加。「お母さんの小さな手仕事の会」26組参加。

I. 学院礼拝



2017年度 年間平均参加者 96人



学生たちによる賛美礼拝

1. 出席平均人数および参加率

2017年度礼拝出席平均

対象者数	期間	平均出席者数(人)	参加率%
1258 (学生 1168 教職員 90)	前期	125	10
	後期	67	6
	年間	96	8

2016年度礼拝出席平均

対象者数	期間	平均出席者数(人)	参加率%
1181 (学生 1099 教職員 82)	前期	135	11
	後期	86	8
	年間	110	10

2015年度礼拝出席平均

対象者数	期間	平均出席者数(人)	参加率%
1030 (学生 944 教職員 86)	前期	129	12
	後期	103	10
	年間	116	11

II. 報告事項

1. 献金報告

- ① 大学 献金総額 : 605,834 円 ② サマリアデー献金 : 288,199 円
③ その他献金(クリスマス礼拝等) 317,635 円

2. 献金先

- ① チャイルドファンド・ジャパン 144,000 円
② ワールドビジョン・ジャパン 270,000 円

残金 191,834 円は、安定的にチャイルドを支援金するために次年度繰越金とした。

Ⅲ. ボランティア活動

1. 海外ボランティア実習（訪問国：タイ、春の集中講義と現地活動）

- * 実習参加者 9 名（学生 8 名、引率 1 名）
- * 日時：2018 2 月 22 日（木）～3 月 2 日（金）8 泊 9 日
- * 訪問先：チェンライ：ゴールドトライアングル、アヘン博物館等、ドイトゥン公園
タイ北部ミエン族のタンマジャリック村（ホームステイ 2 泊）サケオ県：タブラヤ（WV 支援地域）アユタヤ遺跡、バンコク遺跡スタディ
- * 主な活動：有澤達郎牧師ご夫妻のご協力により、チェンライの山岳民族ミエン族の御宅へ 2 泊 3 日のホームステイが実現した。学生たちはミエン族の方々と畑仕事を手伝うなど生活を共にし、現地の生活や少数民族の現状を学ばせていただいた。今回はタイ南方の情勢不安のため、直接の支援チャイルド面会は叶わなかったが、タブラヤ支援地域での支援チャイルドに会い、学校訪問を行ったことで、学生たちはタイの子どもたちの現状を知り、支援の大切さについて学ぶことができた。活動は、近日学院礼拝にて報告予定。



①タイ北部山岳民族（ミエン族のタンマジャリック村）でホームステイ 2 泊 3 日



②タイ東部サケオ県：タブラヤ（WV 支援地域）3つの支援学校でボランティア活動



③タブラヤ開発地区（WV 支援地域）で活動



④ タイ・アユタヤ王朝スタディなど

2. 国立療養所 菊池恵楓園訪問

- * 日時：3 月 7 日（水）8：00～19：00 日帰り
- * 場所：熊本県合志市 * 参加者：13 名（学生 10 名、引率 3 名）
- * 特徴：箕田園長によるハンセン病についての講義を聴講のち、歴史博物館見学、入所者の交流（盲人会、山口県出身者の 2 回）が行われる。ハンドベル部が毎年参加し、入所者の

方にベルを楽しんでいただいている。リクエストにこたえて、「天国と地獄」を2人の部員だけで奏でるなど会場を湧かせ、最後には春の曲メドレーも披露。全員で合唱となった。



歴史博物館見学



懇親会（ハンドベル部による演奏）

3. 宗教委員会がワールドビジョン・カフェ福岡に参加

- * 開催日：2018年3月10日（土）
- * 参加者5名（宗教委員）
- * ボランティア班長の企画で、学生5名が研修とチャイルドスポンサーとの交流に参加した。



スタッフによる現地訪問報告



参加者の皆さんと学生たち

IV. スタウト記念奨学生奨学金

1. 2017年度 前期受給者：13名受給（新規7名、継続6名）
後期受給者：11名受給（新規1名、継続10名）
2. 2018年度 前期受給決定者：9名
「継続者：7名、新規受給者：在学生1名、新1年生1名」

以上

【2017年度決算案】

2018.4.30 財務部

	単位:千円			単位:百万円	摘要
	2015年度決算	2016年度決算	2017年度決算	増加額	
学生生徒等納付金	1069601	1186570	1256342	70	学生数増
経営費等補助金	357845	358247	398396	40	経営費 ⁺ 28、 ⁺ 21、 ⁺ 9
雑収入	268840	39487	81070	42	
その他	51833	49096	70825	21	
教育活動収入計	1748119	1633400	1806633	173	
人件費	1006110	844105	856859		人件費比率 51%
退職金	157313	4770	61562	57	
教育研究経費	317452	345020	386446	41	教育研究経費比率30%
管理経費	233786	246986	276961	30	管理経費比率 18%
減価償却費	202501	205863	205358		
その他	2062	4130	19		
教育活動支出計	1919224	1650874	1787204	133	
教育活動収支差額	-171105	-17474	19429	37	
教育活動外収支差額	-646	-13070	9263		
特別収支差額	-4473	3278	-223058		図書処分差額 242694
基本金組入前収支差額	-176224	27266	-212892		

設備改修	70200	53024	65065	
ICT・ソフト導入	25000	53855	51783	
北館新築		9800	1006164	
合計	95200	106879	116848	

単位:百万円				
人件費				
大学TS	370	349	343	
中高TS	257	196	189	
幼稚園TS	30	27	29	
小計	657	572	561	
MS	287	272	289	
業務委託人件費	—	—	38	
合計	944	844	888	

役員報酬、退職金

退職給与引当金繰入を除く

IV 財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2017（平成 29）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1,839.5 百万円と予算を 84.0 百万円上回る結果となりました。要因は、ほぼすべての科目で収入額を上回ったためです。

学生生徒等納付金収入が予算比 9.1 百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が 42 名増加したことが要因です。

手数料収入が 2.6 百万円増加しました。これは、大学志願者数が増加したためです。

寄付金は 2.7 百万円増加しました。これは、大学開学 50 年記念事業寄付を募ったためです。

補助金は 57.3 百万円増加しました。これは、経常費補助金が 38.2 百万円増加、改革総合支援事業の交付金収入 19.1 百万円増加が主な要因です。

付随事業収入は、公開講座等収入の変動で予算に対して 15.6 百万円減少しました。

雑収入が 17.0 百万円増加しました。これは私学教育振興財団からの交付金 1.2 百万円、私立大学等退職金財団からの交付金 31.7 百万円が増加し、その他の雑収入 15.8 百万円減が主な要因です。

教育活動外収入は、受取利息・配当金が 1.0 百万円増加、定期預金利息によるものです。

特別収入では、現物寄付 1.2 百万円、IT 教育設備整備推進事業費 5.4 百万円、理科教育設備等補助金 3.2 百万円が主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は 2,052.4 百万円となりました。これは、予算と比較すると 313.8 百万円増加しています。ほぼすべての科目で支出額が予算を上回りました。

人件費は 28.5 百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金 29.1 百万円増加が主な要因です。

教育研究経費が 14.6 百万円増加しました。これは、中学校・高等学校体育館・大学本館などの修理に伴い消耗品の増加 3.3 百万円、修繕費は 21.1 百万円減少。奨学金は 4.9 百万円増加、オーストラリア留学、セブ島語学研修他に伴う報酬委託料増加 18.5 百万円、キャリア支援プログラム他に伴う委託費用の増加 4.2 百万円、啓明大学他現地に係る研修費の増加 4.6 百万円が主な要因です。

管理経費が 23.5 百万円増加しました。これは、大学、中高 TVCM 他に伴う広報費用 14.5 百万円増加、人文定員増加申請調査費用 3.0 百万円増加などの報酬委託手数料増加が主な要因です。

教育活動外支出では、借入金等利息 3.3 百万円、運用手数料 1.2 百万円の増加となっています。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は図書の除却 242.7 百万円があり、212.9 百万円の赤字となりますが、経常収支差額は予算に対し 3.0 百万円増となりました。

■資金収支計算書の概要

2017（平成 29）年度は、大学東館建替建築のため大きく資金が動いています。法人全体の翌年度繰越支払資金 1,812.5 百万円と前年度繰越支払資金 1,165.7 百万円と比較すると、新校舎建築に伴う資金として借入金等収入 1,000 百万円、施設関係支出 1,007.8 百万円、第 3 号基本金特定資産取崩収入 368.7 百万円、運用資金取崩 300.0 百万円もあって 646.8 百万円増加しています。

収入科目の内、資産売却収入では有価証券の繰上げ償還に伴い 502.3 百万円計上、その他の収入を 1,121.9 百万円計上しています。また、資金収入調整勘定のうちには次年度以降に資金が入金される期末未収入金 89.8 百万円含まれています。支出科目の内、資産運用支出として 549.4 百万円。施設関係支出 1,007.8 百万円計上、新校舎建設工事が主な要因です。


以上

監 査 報 告 書

2018（平成30年）5月29日

学校法人 梅光学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 吉 田 雅 俊 

監 事 梶 田 行 雄 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2017（平成29）年4月1日から2018（平成30）年3月31日までの、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

資金収支計算書

2017(平成29)年 4月 1日 から
2018(平成30)年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,247,204,000	1,256,341,976	△ 9,137,976
手数料収入	9,580,000	12,208,595	△ 2,628,595
寄付金収入	16,100,000	18,456,382	△ 2,356,382
補助金収入	341,115,000	406,976,070	△ 65,861,070
国庫補助金収入	195,470,000	251,460,000	△ 55,990,000
県費運営費補助金収入	131,230,000	146,209,000	△ 14,979,000
県費特別就学補助金収入	1,368,000	1,797,825	△ 429,825
県費その他の補助金収入	360,000	0	360,000
市費補助金収入	12,687,000	7,509,245	5,177,755
資産売却収入	481,000,000	502,326,347	△ 21,326,347
付随事業・収益事業収入	55,427,000	39,824,450	15,602,550
受取利息・配当金収入	100,000	1,064,223	△ 964,223
雑収入	64,020,371	78,081,608	△ 14,061,237
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	165,672,700	158,572,500	7,100,200
その他の収入	1,036,950,683	1,121,897,346	△ 84,946,663
資金収入調整勘定	△ 220,952,530	△ 259,746,770	38,794,240
前年度繰越支払資金	1,165,650,087	1,165,650,087	
収入の部合計	5,361,867,311	5,501,652,814	△ 139,785,503
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	888,288,371	922,941,032	△ 34,652,661
教育研究経費支出	359,295,000	386,094,767	△ 26,799,767
管理経費支出	257,557,700	282,316,027	△ 24,758,327
借入金等利息支出	1,300,000	4,634,656	△ 3,334,656
借入金等返済支出	18,880,000	85,520,000	△ 66,640,000
施設関係支出	1,001,620,000	1,007,784,360	△ 6,164,360
設備関係支出	89,608,000	121,322,525	△ 31,714,525
資産運用支出	528,100,000	549,435,336	△ 21,335,336
その他の支出	347,235,830	441,529,940	△ 94,294,110
資金支出調整勘定	△ 34,143,440	△ 112,417,220	78,273,780
翌年度繰越支払資金	1,904,125,850	1,812,491,391	91,634,459
支出の部合計	5,361,867,311	5,501,652,814	△ 139,785,503

事業活動収支計算書

2017(平成29)年 4月 1日 から
2018(平成30)年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,247,204,000	1,256,341,976	△ 9,137,976	
		手数料	9,580,000	12,208,595	△ 2,628,595	
		寄付金	16,100,000	18,791,382	△ 2,691,382	
		経常費等補助金	341,115,000	398,396,070	△ 57,281,070	
		付随事業収入	55,427,000	39,824,450	15,602,550	
		雑収入	64,020,371	81,070,168	△ 17,049,797	
		教育活動収入計	1,733,446,371	1,806,632,641	△ 73,186,270	
				科 目	予 算	決 算
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	889,929,250	918,420,754	△ 28,491,504	
		教育研究経費	523,695,000	538,261,725	△ 14,566,725	
		管理経費	307,037,700	330,503,845	△ 23,466,145	
		徴収不能額等	0	17,665	△ 17,665	
		教育活動支出計	1,720,661,950	1,787,203,989	△ 66,542,039	
				教育活動収支差額	12,784,421	19,428,652
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	100,000	1,064,223	△ 964,223	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	100,000	1,064,223	△ 964,223	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,300,000	4,634,656	△ 3,334,656	
		その他の教育活動外支出	4,420,000	5,692,232	△ 1,272,232	
		教育活動外支出計	5,720,000	10,326,888	△ 4,606,888	
			教育活動外収支差額	△ 5,620,000	△ 9,262,665	3,642,665
			経常収支差額	7,164,421	10,165,987	△ 3,001,566

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	22,015,832	22,015,833	△
その他の特別収入	0	9,829,246	△	9,829,246
特別収入計	22,015,832	31,845,079	△	9,829,247
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	12,209,000	254,903,125	△
特別支出計	12,209,000	254,903,125	△	242,694,125
特別収支差額		9,806,832	△ 223,058,046	232,864,878
基本金組入前当年度収支差額		16,971,253	△ 212,892,059	229,863,312
基本金組入額合計		△ 82,000,000	△ 33,705,419	△ 48,294,581
当年度収支差額		△ 65,028,747	△ 246,597,478	181,568,731
前年度繰越収支差額		△ 2,163,744,302	△ 2,163,744,302	0
基本金取崩額		368,676,356	446,977,127	△ 78,300,771
翌年度繰越収支差額		△ 1,860,096,693	△ 1,963,364,653	103,267,960
事業活動収入計		1,755,562,203	1,839,541,943	△ 83,979,740
事業活動支出計		1,738,590,950	2,052,434,002	△ 313,843,052

2017年事業活動収支内訳表（部門別）

2017（平成29）年 4月 1日 から
2018（平成30）年 3月31日 まで

（単位 円）

科目		部門	学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園	総 額				
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,081,429,021	110,382,435	48,187,620	16,342,900	1,256,341,976				
		手数料	0	10,736,595	1,063,000	400,000	9,000	12,208,595				
		寄付金	118,000	18,289,382	253,824	130,176	0	18,791,382				
		経常費等補助金	0	237,370,660	96,338,310	35,538,000	29,149,100	398,396,070				
		付随事業収入	0	27,491,950	649,000	10,041,000	1,642,500	39,824,450				
		雑収入	966,548	72,592,240	4,487,919	2,084,615	938,846	81,070,168				
		教育活動収入計	1,084,548	1,447,909,848	213,174,488	96,381,411	48,082,346	1,806,632,641				
	事業活動支出の部	人件費	16,856,047	656,698,417	124,226,273	87,604,892	33,035,125	918,420,754				
		教育研究経費	0	387,787,335	84,755,021	47,324,727	18,394,642	538,261,725				
		減価償却額	0	85,649,179	34,957,939	25,380,053	5,828,747	151,815,918				
		管理経費	6,152,731	241,324,960	43,660,154	29,400,126	9,965,874	330,503,845				
		減価償却額	3,436,018	49,329,684	355,254	328,083	93,536	53,542,575				
		徴収不能額等	0	0	17,665	0	0	17,665				
		教育活動支出計	23,008,778	1,285,810,712	252,659,113	164,329,745	61,395,641	1,787,203,989				
教育活動収支差額	△	21,924,230	162,099,136	△	39,484,625	△	67,948,334	△	13,313,295	19,428,652		
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	518,812	212,729	173,271	159,411	1,064,223				
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0				
		教育活動外収入計	0	518,812	212,729	173,271	159,411	1,064,223				
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	4,126,802	197,994	161,365	148,495	4,634,656				
		借入金利息	0	4,126,802	197,994	161,365	148,495	4,634,656				
		その他の教育活動外支出	0	2,772,119	1,138,446	927,833	853,834	5,692,232				
		運用手数料	0	2,772,119	1,138,446	927,833	853,834	5,692,232				
	教育活動外支出計	0	6,898,921	1,336,440	1,089,198	1,002,329	10,326,888					
	教育活動外収支差額	0	△	6,380,109	△	1,123,711	△	915,927	△	842,918	△	9,262,665
	経常収支差額	△	21,924,230	155,719,027	△	40,608,336	△	68,864,261	△	14,156,213	10,165,987	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	10,721,713	4,403,166	3,588,580	3,302,374	22,015,833				
		その他の特別収入	0	358,246	6,260,331	3,210,669	0	9,829,246				
		特別収入計	0	11,079,959	10,663,497	6,799,249	3,302,374	31,845,079				
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	248,640,472	2,441,580	1,989,888	1,831,185	254,903,125				
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0				
		特別支出計	0	248,640,472	2,441,580	1,989,888	1,831,185	254,903,125				
特別収支差額	0	△	237,560,513	8,221,917	4,809,361	1,471,189	△	223,058,046				
基本金組入前当年度収支差額	△	21,924,230	△	81,841,486	△	32,386,419	△	64,054,900	△	12,685,024	△	212,892,059
基本金組入額合計	0	0	△	21,448,127	△	12,130,392	△	126,900	△	33,705,419		
当年度収支差額	△	21,924,230	△	81,841,486	△	53,834,546	△	76,185,292	△	12,811,924	△	246,597,478
(参考)												
事業活動収入計	1,084,548	1,459,508,619	224,050,714	103,353,931	51,544,131	1,839,541,943						
事業活動支出計	23,008,778	1,541,350,105	256,437,133	167,408,831	64,229,155	2,052,434,002						

貸借対照表

2018(平成30)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,217,924,965	7,710,686,687	507,238,278
有形固定資産	7,258,804,362	6,622,612,048	636,192,314
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	2,646,925,358	2,774,866,935	△ 127,941,577
構築物	51,013,304	56,979,341	△ 5,966,037
教育研究用機器備品	198,192,628	199,161,289	△ 968,661
管理用機器備品	12,194,272	10,954,525	1,239,747
図書	1,111,384,586	1,347,988,572	△ 236,603,986
車両	2,440,496	2,172,028	268,468
建設仮勘定	1,006,164,360	0	1,006,164,360
特定資産	680,645,402	1,058,910,311	△ 378,264,909
第3号基本金引当特定資産	0	368,738,582	△ 368,738,582
退職給与引当特定資産	323,615,048	328,135,326	△ 4,520,278
減価償却引当特定資産	357,030,354	362,036,403	△ 5,006,049
その他の固定資産	278,475,201	29,164,328	249,310,873
流動資産	1,932,535,272	1,715,230,909	217,304,363
現金預金	1,812,491,391	1,165,650,087	646,841,304
その他の固定資産流動資産	120,043,881	549,580,822	△ 429,536,941
資産の部合計	10,150,460,237	9,425,917,596	724,542,641
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,023,615,048	394,775,326	628,839,722
長期借入金	700,000,000	66,640,000	633,360,000
その他の固定負債	323,615,048	328,135,326	△ 4,520,278
流動負債	573,960,845	265,365,867	308,594,978
短期借入金	300,000,000	18,880,000	281,120,000
その他の流動負債	273,960,845	246,485,867	27,474,978
負債の部合計	1,597,575,893	660,141,193	937,434,700
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,516,248,997	10,929,520,705	△ 413,271,708
第1号基本金	10,391,248,997	10,435,782,123	△ 44,533,126
第3号基本金	0	368,738,582	△ 368,738,582
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,963,364,653	△ 2,163,744,302	200,379,649
翌年度繰越収支差額	△ 1,963,364,653	△ 2,163,744,302	200,379,649
純資産の部合計	8,552,884,344	8,765,776,403	△ 212,892,059
負債及び純資産の部合計	10,150,460,237	9,425,917,596	724,542,641

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額226,308,960円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額35,941,745円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,065,713,698 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	188,175,670 円
建物	1,079,374,237 円
定期預金	300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,000,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	291,499,934	305,841,952	14,342,018
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	506,126,799	489,643,878	△16,482,921
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(195,326,277)	(△10,895,723)
合 計	797,626,733	795,485,830	△2,140,903
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(195,326,277)	(△10,895,723)
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	798,052,916		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	195,326,277	△10,895,723
株式	0	0	0
投資信託	591,404,733	600,159,553	8,754,820
貸付信託	0	0	0
合 計	797,626,733	795,485,830	△2,140,903
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	798,052,916		

資産運用について

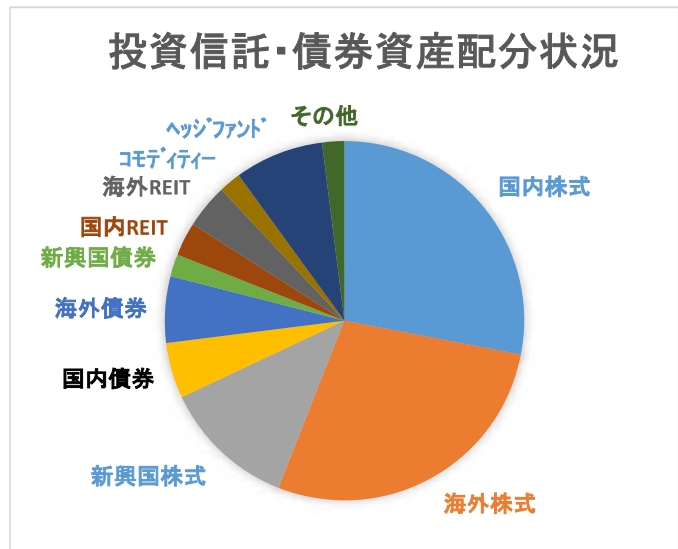
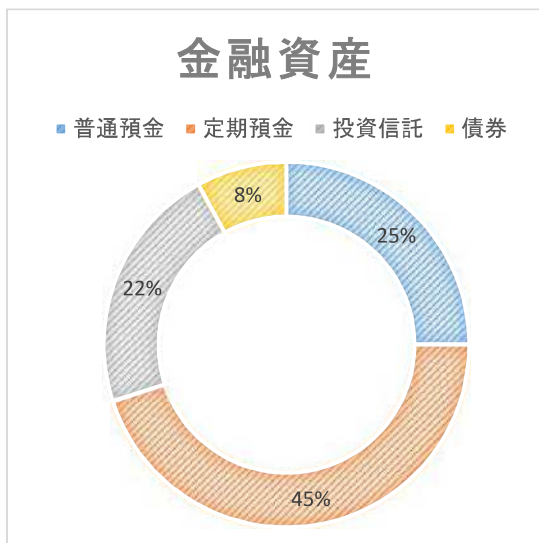
I 資産運用管理体制

- 本学院では2014年度までは金融資産の全てを預金と公共債とで運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の3点を基本方針としています。
 - ①リスクを取る運用は全金融資産の2分の1以下の8億円に止めています。
 - ②単年度の収益には拘らず、10年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 - ③個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。

II 資産運用の現状

- 2015年度の運用開始以来、2017年度に初めて、資産の処分・売却・購入を行いました。
- ここ3年間の実現損益・評価損益状況は以下の通りです。

2015年度末		評価損	▲81百万円
2016年度末		評価損	▲26百万円
2017年度末	実現益	10百万円	評価損 ▲ 2百万円



財 産 目 録

2018年3月31日現在

I 資産総額	10,150,460,237 円
内 基本財産	7,325,535,299 円
運用財産	2,824,924,938 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,597,575,893 円
III 正味財産	8,552,884,344 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	294,826㎡ 2,230,489,358 円
建物	46,275㎡ 2,646,925,358 円
図書	313,881冊 1,111,384,586 円
教具・校具・備品	414点 210,386,900 円
その他	1,126,349,097 円
2 運用財産	
現金預金	1,812,491,391 円
その他	1,012,433,547 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	10,150,460,237 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	700,000,000 円
その他	323,615,048 円
2 流動負債	
短期借入金	300,000,000 円
その他	273,960,845 円
負債総額	1,597,575,893 円
正味財産(資産総額－負債総額)	8,552,884,344 円

学校法人 梅光学院

財務比率の推移(2013年度から2017年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	87.0	87.5	89.2	88.0	96.1	100.4	○
	自己資金									
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	81.8	82.6	85.0	84.2	85.8	91.0	○
	自己資金+固定負債									
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	811.0	750.8	572.2	648.0	336.7	248.2	○
	流動負債									
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	8.3	8.1	7.6	7.0	15.7	14.5	×
	総資産									
負債比率	総負債	▼	負債の割合	9.0	8.8	8.2	7.5	18.7	17.0	×
	自己資金									
積立率	運用資産	△		—	—	55.1	59.4	61.5	—	×
	要積立額									
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	98.3	98.6	98.8	98.8	98.1	97.0	○
	基本金要組入額									

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	—	—	-9.8	-0.9	0.6	3.5	×
	経常収入									
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	68.6	71.0	66.2	51.9	50.8	49.9	×
	事業活動収入									
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	27.1	27.9	26.5	30.4	29.8	39.0	×
	事業活動収入									
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	13.4	15.0	16.8	19.2	18.6	7.3	×
	事業活動収入									
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	△	収入構成はどうか	64.6	65.1	60.8	72.6	69.5	51.9	○
	経常収入									
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	2.5	1.1	0.7	1.1	1.0	2.1	×
	事業活動収入									
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	26.1	22.6	21.1	22.5	22.1	9.9	○
	事業活動収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-9.5	-16.0	-9.8	-1.1	1.1	2.0	×
	教育活動収入									

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	62.5	61.2	53.6	44.5	45.3	49.9	○
	事業活動収支									
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	-0.9	-0.5	7.0	8.2	10.8	3.5	○
	経常収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	—	7.9	7.1	9.0	11.2	2.0	○
	教育活動収入									

※総資金=総資産-負債+基本金+消費収支差額

△高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額

▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産

△どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)

※平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による定員規模1,000人~2,000人規模の全国平均値である(医療系法人を除く対象法人90法人2015年度数値)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。